

事業計画書目次

国民健康保険事業費会計

(単位：千円)

計画書頁	事業名	R2年度		R元年度		増△減(2一元)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	国民健康保険事業費会計	316,367,401	27,970,647	332,041,730	31,164,462	△ 15,674,329	△ 3,193,815		○
2	1款1項1目 総務管理費	5,485,548	5,463,837	5,638,078	5,636,319	△ 152,530	△ 172,482		○
3	1款1項2目 収納率向上特別対策事業 費	185,112	0	182,859	0	2,253	0		
4	1款1項3目 諸費	36,551	0	35,001	0	1,550	0		
5	1款2項1目 給付費	212,792,436	1,245,880	220,838,464	1,291,505	△ 8,046,028	△ 45,625		
6	1款2項2目 退職被保険者等給付費	108,899	2	541,477	18	△ 432,578	△ 16		
7	1款2項3目 特定健康診査・ 保健指導事業費	2,093,907	669,725	1,911,870	580,074	182,037	89,651	○	○
8	1款2項4目 保健事業費	179,345	179,155	196,528	196,338	△ 17,183	△ 17,183	○	
9	1款2項5目 審査費	685,392	11,848	710,034	10,676	△ 24,642	1,172		
10	1款2項6目 国民健康保険事業費納付 金等	94,789,201	20,390,200	101,505,485	23,439,532	△ 6,716,284	△ 3,049,332		
11	1款3項1目 国民健康保険財政調整基 金積立金	1,010	0	471,934	0	△ 470,924	0		
12	1款4項1目 予備費	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0		
	計	316,367,401	27,970,647	332,041,730	31,164,462	△ 15,674,329	△ 3,193,815		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保険年金課]

事業名
国民健康保険事業費会計

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般財源
令和2年度	316,367,401	23,163	215,694,436	71,888,347	790,808	0	27,970,647
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	332,041,730	3,163	224,297,726	72,203,785	4,372,594	0	31,164,462
増△減	△ 15,674,329	20,000	△ 8,603,290	△ 315,438	△ 3,581,786	0	△ 3,193,815

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	403,749,452	406,084,702	345,759,239
市債+一般財源	32,356,404	32,307,491	31,177,489
決算 事業費	387,121,458	372,867,402	338,924,347
市債+一般財源	32,356,404	32,320,052	31,186,602

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	316,457,000	313,350,510
市債+一般財源	27,978,569	27,703,918

方針に関する決裁 種別()
有(年月)・無

(説明)

- 事業目的
被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行い、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする。
- 令和2年度実施内容
・保険給付の内容
①療養の給付 ②入院時食事療養費・生活療養費の給付 ③特定療養費の給付 ④療養費の支給 ⑤訪問看護療養費の支給 ⑥高額療養費の支給 ⑦高額介護合算療養費の支給 ⑧移送費の支給 ⑨出産育児一時金の支給 ⑩葬祭費の支給 ⑪障害児育児手当金の支給⑫高額療養費の支給(年間分)

3 被保険者数、事業費等の推移 (単位：被保数は人、世帯数は世帯、事業費は百万円)

	H28決算	H29決算	H30決算	R元決算見込	R2計画	R3見込	R4見込
被保険者数	813,645	765,368	729,227	666,284 (△8.6%)	674,782 (1.3%)	644,371	615,352
一般	803,544	760,384	727,482	665,765 (△8.5%)	674,682 (1.3%)	644,321	615,327
退職	10,101	4,984	1,745	519 (△70.3%)	100 (△80.7%)	50	25
世帯数	522,819	501,412	485,762	473,486 (△2.5%)	440,860 (△6.9%)	418,817	397,876
介護2号被保数	268,625	249,130	237,524	206,844 (△12.9%)	221,177 (6.9%)	210,782	200,875
事業費計	387,121	372,867	338,924	333,294 (△1.7%)	316,367 (△5.1%)	316,457	313,351
総務費	4,913	4,855	4,696	5,797 (23.4%)	5,707 (△1.5%)	5,797	5,797
保険給付費	382,208	368,012	329,648	322,447 (△2.2%)	310,649 (△3.7%)	310,649	307,543
基金積立金	-	-	4,580	5,050 (-)	1 (-)	1	1
予備費等	0	0	0	0 (-)	10 (-)	10	10

4 医療費・保険料等の状況 (単位：総医療費は千円、その他は円)

項目	元年度	2年度	増△減	説明
総医療費	262,413,709 (△1.8%)	256,714,113 (△2.2%)	△ 5,699,596	患者自己負担を含む10割分の医療費
うち一般分	261,891,738 (△1.2%)	255,416,468 (△2.0%)	△ 5,294,308	
うち退職分	521,971 (△74.3%)	116,389 (△77.6%)	△ 405,288	
医療費/人(全体)	377,379 円 (5.6%)	380,440 円 (0.8%)	3,061 円	総医療費/被保険者数
うち一般分	377,171 円 (5.7%)	380,324 円 (0.8%)	3,153 円	
うち退職分	521,971 円 (18.1%)	1,166,830 円 (123.5%)	644,859 円	
1人あたり保険料(全体)	106,792 円 (△14.4%)	109,120 円 (2.2%)	2,328 円	
医療分	74,671 円 (0.3%)	75,800 円 (1.5%)	1,129 円	
支援分	22,502 円 (0.0%)	22,842 円 (1.5%)	340 円	
介護分	9,619 円 (△65.5%)	10,478 円 (8.9%)	859 円	
均等割額	57,520 円 (2.5%)	59,090 円 (2.7%)	1,570 円	
医療分	33,790 円 (0.8%)	34,320 円 (1.6%)	530 円	
支援分	10,160 円 (0.3%)	10,320 円 (1.6%)	160 円	
介護分	13,570 円 (9.0%)	14,450 円 (6.5%)	880 円	

(健康福祉局 -)

事業コード	事業名
	国民健康保険事業費会計

5 事業費の内訳

【歳出】

(単位：千円)

項目	元年度	2年度	増△減	説明
総務費	5,855,938	5,707,211	△ 148,727	
総務管理費	5,638,078	5,485,548	△ 152,530	
人件費	2,150,271	2,144,696	△ 5,575	
事務費	3,487,807	3,340,852	△ 146,955	
収納対策費	182,859	185,112	2,253	
諸費	35,001	36,551	1,550	
保険給付費	325,703,858	310,649,180	△ 15,054,678	
一般給付費	220,838,464	212,792,436	△ 8,046,028	【被保険者数】 (単位：人)
法定給付費	219,546,953	211,546,550	△ 8,000,403	
給付改善等	1,291,511	1,245,886	△ 45,625	
退職給付費	541,477	108,899	△ 432,578	
法定給付費	541,457	108,895	△ 432,562	
給付改善等	20	4	△ 16	
特定健診・保健指導	1,911,870	2,093,907	182,037	
保健事業費	196,528	179,345	△ 17,183	
審査費	710,034	685,392	△ 24,642	
国民健康保険事業費納付金	101,505,485	94,789,201	△ 6,716,284	
医療分納付金	70,667,210	63,949,148	△ 6,718,062	
支援分納付金	22,526,931	22,093,286	△ 433,645	
介護分納付金	7,889,943	8,340,035	450,092	
償還金等	421,401	406,732	△ 14,669	
財政調整基金積立金	471,934	1,010	△ 470,924	
予備費	10,000	10,000	0	
合計	332,041,730	316,367,401	△ 15,674,329	

【歳入】

(単位：千円)

項目	元年度	2年度	増△減	説明
国民健康保険料	72,203,785	71,888,347	△ 315,438	
一般分	72,111,983	71,879,788	△ 232,195	賦課対象額の減 特定健診分含む 現年度収納率94.97%
医療現年	49,034,917	48,571,547	△ 463,370	
医療滞繰	1,346,374	1,314,565	△ 31,809	
介護現年	6,293,294	6,712,186	418,892	
介護滞繰	238,494	227,268	△ 11,226	
支援現年	14,767,318	14,636,319	△ 130,999	
支援滞繰	431,586	417,903	△ 13,683	
退職者分	91,802	8,559	△ 83,243	被保険者数の減 特定健診分含む
医療現年	39,739	4,145	△ 35,594	
医療滞繰	1,888	131	△ 1,757	
介護現年	27,813	2,686	△ 25,127	
介護滞繰	1,054	91	△ 963	
支援現年	20,703	1,464	△ 19,239	
支援滞繰	605	42	△ 563	
一部負担金	8	8	0	
国庫支出金	3,163	23,163	20,000	
県支出金	224,297,726	215,694,436	△ 8,603,290	保険給付費交付金等
財産収入	1,515	1,010	△ 505	国民健康保険財政調整基金の運用収益積立金
一般会計繰入金	31,164,462	27,970,647	△ 3,193,815	保険料負担緩和市費
繰越金	3,551,934	0	△ 3,551,934	
諸収入	819,137	789,790	△ 29,347	
合計	332,041,730	316,367,401	△ 15,674,329	

6 事業開始年度

昭和36年度

7 根拠法令等

- (1) 国民健康保険法 (昭和33年12月法律第192号)
- (2) 国民健康保険法施行令 (昭和33年12月政令第362号)
- (3) 国民健康保険法施行規則 (昭和33年12月厚生省令第53号)
- (4) 横浜市国民健康保険条例 (昭和35年12月条例第35号)
- (5) 横浜市国民健康保険条例施行規則 (昭和36年 3月規則第26号)

【根拠とするデータ等】

事由別被保険者異動状況表 介護第2号被保険者数月報 国民健康保険診療報酬請求内訳書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	原田 正俊	永山 拓	菊地 麻実子

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保険年金課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
総務管理費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般財源
令和2年度	5,485,548	20,000	-	-	1,711	-	5,463,837
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	5,638,078	-	-	-	1,759	-	5,636,319
増△減	△ 152,531	-	-	-	△ 48	-	△ 172,483

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算 事業費	5,186,103	5,277,084	5,028,881
市債+一般財源	5,183,906	5,275,048	5,027,322
決 算 事業費	4,758,317	4,686,102	4,523,545
市債+一般財源	4,679,677	4,647,301	4,521,078

歳出	令和3年度	令和4年度
予 算 事業費	5,998,497	5,819,633
市債+一般財源	5,974,755	5,796,599

方針に関する決裁 種別()
有(年月)・無

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

国民健康保険異動届出書、各種申請書、保険料納付書、レセプト用紙等国民健康保険事業を行う上での業務、及び制度改正に伴うシステム改修事業に係る業務を行う。

【実績の推移・今後見込み】

(単位:千円)

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度予算	R2年度計画	R3年度見込	R4年度見込
人件費	2,056,431	2,028,657	2,039,450	2,150,271	2,144,696	2,144,696	2,144,696
一般事務費	2,322,367	2,266,463	2,090,870	3,061,603	2,899,371	3,367,763	3,189,308
滞納整理事務嘱託員費	220,908	224,991	224,772	244,998	244,794	269,498	269,273
調査費	-	-	-	-	-	-	-
運営協議会費	738	1,050	696	1,334	1,427	1,467	1,570
レセプト点検事業費	3,221	3,298	3,265	3,359	3,367	3,695	3,704
区事務嘱託員費	138,663	141,410	140,323	143,849	143,436	158,234	157,780
滞納整理指導嘱託員費	12,242	12,181	12,203	12,759	12,890	14,035	14,179
第三者求償嘱託員費	3,747	4,020	4,035	4,099	4,113	4,509	4,524
不当利得事務求償嘱託員費	-	4,032	7,931	15,806	31,454	34,599	34,599
合計	4,758,317	4,686,102	4,523,545	5,638,078	5,485,548	5,998,497	5,819,633

【事業費の内訳】

(単位:千円)

項目	前年度	本年度	増△減	説明
総務管理費	5,638,078	5,485,548	△ 152,531	
人件費	2,150,271	2,144,696	△ 5,575	国保事務に従事する職員の人件費
一般事務費	3,061,603	2,899,371	△ 162,233	国保事務執行に要する一般的経費
滞納整理事務嘱託員費	244,998	244,794	△ 204	滞納整理事務嘱託員に係る経費
調査費	-	-	0	
運営協議会費	1,334	1,427	93	運営協議会委員報酬その他事務的経費
レセプト点検事業費	3,359	3,367	8	レセプト点検嘱託員にかかる費用
区事務嘱託員費	143,849	143,436	△ 413	区事務嘱託員にかかる費用
滞納整理指導嘱託員費	12,759	12,890	131	滞納整理指導嘱託員にかかる費用
第三者求償嘱託員費	4,099	4,113	14	第三者求償嘱託員にかかる費用
不当利得事務求償嘱託員費	15,806	31,454	7,738	不当利得事務嘱託員にかかる費用

【事業スケジュール】

主に通年業務

【事業開始年度】

昭和36年4月1日

【根拠法令】

国民健康保険法、国民健康保険法施行令

【根拠とするデータ等】

昨年度実績及び被保険者数実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	原田 正俊	永山 拓	神崎 修

(健康福祉局 -)

(様式②-1別紙)

事業コード	事業名
01-1-1-01	人件費

(事業内容)

国民健康保険事務に従事する健康福祉局及び区役所職員 283 人

(健康福祉局ー)

事業コード	事業名
02-1-1-01	一般事務費

1 事業内容

国民健康保険事務執行に要する経常的経費
制度改正に伴うシステム改修事業に係る諸経費

(単位:千円)

	前年度	本年度	増△減	備考
① 経常業務上の経費	1,788,355	1,783,202	△ 5,153	
② 区役所分レセプト保管経費	1,413	1,431	18	
③ レセプト点検事務経費	37,006	31,321	△ 5,685	
④ 被保険者証更新事務経費	321,203	150,067	△ 171,136	保険証更新がないことによる減
⑤ 資格適正適用事務経費	441	374	△ 67	
⑥ 新国保システム関連経費	51,748	31,116	△ 20,632	
⑦ 単年及び隔年の経費	9,804	12,265	2,461	
⑧ 国保連合会関係事業	73,022	79,024	6,002	
⑨ 保険料収納事務私人委託	81,552	89,100	7,548	
⑩ 収納対策支援システム関連経費	263,587	235,609	△ 27,978	
⑪ 医療制度改正関連経費	426,301	396,760	△ 29,541	
⑫ 給付事務改善プロジェクト関連経費	0	80,000	80,000	
⑬ その他経常的経費	7,171	9,102	1,931	
合計	3,061,603	2,899,371	△ 162,233	

2 基礎数値・世帯数

30年度決算	R1年度決算見込	R2年度予算値
485,762	473,486	440,860

伸び率 $\Delta 2.53\%$ \implies 伸び率 $\Delta 6.89\%$

事業コード	事業名																				
03-1-1-01	滞納整理事務嘱託員費																				
<p>1 事業目的・内容 国民健康保険料滞納整理事務嘱託員にかかる賃金及び福利厚生費等の経費。</p> <p>2 滞納整理事務嘱託員の業務内容 滞納整理の事務補助として、財産調査や催告等の大量反復事務を行うとともに、滞納相談窓口や電話での納付折衝、分納管理、配当充当処理、不現住調査等を実施する。</p> <p>3 根拠法令等 ・地方公務員法第3条第3項第3号 ・横浜市区役所嘱託員就業要綱</p> <p>4 身分 地方公務員法第3条第3項第3号に規定する非常勤嘱託員</p> <p>5 その他 (1) 令和2年度人員 67名(内訳:保険年金課62名・介護保険課3名・医療援助課2名)</p> <p>(2) 福利厚生 健康保険(協会けんぽ)、厚生年金、雇用保険、公務災害補償</p> <p>(3) 定年 65歳</p> <p>(4) 報酬(令和2年度)</p> <table data-bbox="175 1160 1220 1317"><tr><td>① 基本報酬</td><td>…</td><td>221,100 円</td><td>※加算給含む。</td></tr><tr><td>② 期末手当相当額</td><td>…</td><td>585,915 円</td><td>(221,100 円 × 2.65)</td></tr><tr><td>③ 通勤手当相当額</td><td>…</td><td>13,000 円</td><td></td></tr><tr><td>④ 旅費</td><td>…</td><td>必要時に支給</td><td></td></tr><tr><td>⑤ 加算給</td><td>…</td><td>1,300円</td><td>(同一の職に満3年以上従事した者に加算)</td></tr></table>		① 基本報酬	…	221,100 円	※加算給含む。	② 期末手当相当額	…	585,915 円	(221,100 円 × 2.65)	③ 通勤手当相当額	…	13,000 円		④ 旅費	…	必要時に支給		⑤ 加算給	…	1,300円	(同一の職に満3年以上従事した者に加算)
① 基本報酬	…	221,100 円	※加算給含む。																		
② 期末手当相当額	…	585,915 円	(221,100 円 × 2.65)																		
③ 通勤手当相当額	…	13,000 円																			
④ 旅費	…	必要時に支給																			
⑤ 加算給	…	1,300円	(同一の職に満3年以上従事した者に加算)																		

(様式②-1別紙)

事業コード	事業名
04-1-1-01	調査費

(事業内容)

国民健康保険事務執行に必要な各調査に要する経費(R2年度は実施せず)

(健康福祉局一)

事業コード	事業名
05-1-1-01	運営協議会費

1 事業内容

国民健康保険事務の適正な運営を図るため、被保険者、保険医又は保険薬剤師及び公益代表者各7名並びに被用者保険代表2名、合計23名をもって構成され、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。

2 根拠法令等

国民健康保険法第11条
国民健康保険法施行令第3条
横浜市国民健康保険条例第2条
横浜市国民健康保険運営協議会規則

3 任期

3年(現在の任期 令和元年9月1日～令和4年8月31日)

事業コード	事業名
06-1-1-01	レセプト点検事業費

1 事業内容

レセプト点検嘱託員に係る賃金及び福利厚生費等の経費。

2 事業目的

専門性及び習熟性が求められているレセプトの内容点検事務について、業務を集中的かつ継続的に実施できるよう、健康福祉局において嘱託員を雇用し、医療費の適正化を図る。

3 身分

地方公務員法第3条第3項第3号に規定する非常勤嘱託員

4 事業開始年度

平成8年度

5 その他

(1) 令和2年度人員
1 人

(2) 福利厚生
健康保険(協会けんぽ)、厚生年金、雇用保険、公務災害補償、被服等の貸与

(3) 定年 65歳

(4) 報酬(令和2年度)

① 基本報酬	186,000 円 ※加算給含む。
② 期末手当	492,900 円 (186,000 円 × 2.65)
③ 通勤手当	14,000 円
④ 旅費	必要時に支給
⑤ 加算給	1,300 円 (同一の職に満3年以上従事した者に加算)

事業コード	事業名
07-1-1-01	区事務嘱託員費

1 事業内容
区保険年金課で保険年金事務に従事する一般事務嘱託員に関する経費

2 事務嘱託員の事務内容
保険年金事務全般の補助作業

3 身分
地方公務員法第3条第3項第3号に規定する非常勤嘱託員

4 その他

(1) 令和2年度要求人員
110名(内訳:保険年金課43名・医療援助課38名・介護保険課29名)

(2) 福利厚生
健康保険(協会けんぽ)、厚生年金、雇用保険、公務災害補償、被服等の貸与

(3) 定年
65歳

(4) 報酬(令和2年度)

① 基本報酬 186,000円 ※加算給含む。
② 期末手当 492,900円 (186,000円 × 2.65)
③ 通勤手当 12,000円
④ 旅費 必要時に支給
⑤ 加算給 1,300円 (同一の職に満3年以上従事した者に加算)
400円 (同一の職に満1年以上3年未満従事した者に加算)

事業コード	事業名										
08-1-1-01	滞納整理指導嘱託員費										
<p>1 事業内容 国民健康保険料滞納者に対する滞納整理の指導に従事する嘱託員に関する経費</p> <p>2 事務嘱託員の事務内容 主に区の滞納整理の指導補助全般</p> <p>3 身分 地方公務員法第3条第3項第3号に規定する非常勤嘱託員</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 令和2年度人員 3名</p> <p>(2) 福利厚生 健康保険(協会けんぽ)、厚生年金、雇用保険、公務災害補償、被服等の貸与</p> <p>(3) 定年 70歳</p> <p>(4) 報酬(令和2年度)</p> <table data-bbox="177 1070 1139 1256"><tr><td>① 基本報酬</td><td>230,100 円 ※加算給含む。</td></tr><tr><td>② 期末手当</td><td>609,765 円 (230,100 × 2.7)</td></tr><tr><td>③ 通勤手当</td><td>18,980 円</td></tr><tr><td>④ 旅費</td><td>必要時に支給</td></tr><tr><td>⑤ 加算給</td><td>1,300 円 (同一の職に満3年以上従事した者に加算) 400 円 (同一の職に満1年以上3年未満従事した者に加算)</td></tr></table>		① 基本報酬	230,100 円 ※加算給含む。	② 期末手当	609,765 円 (230,100 × 2.7)	③ 通勤手当	18,980 円	④ 旅費	必要時に支給	⑤ 加算給	1,300 円 (同一の職に満3年以上従事した者に加算) 400 円 (同一の職に満1年以上3年未満従事した者に加算)
① 基本報酬	230,100 円 ※加算給含む。										
② 期末手当	609,765 円 (230,100 × 2.7)										
③ 通勤手当	18,980 円										
④ 旅費	必要時に支給										
⑤ 加算給	1,300 円 (同一の職に満3年以上従事した者に加算) 400 円 (同一の職に満1年以上3年未満従事した者に加算)										

事業コード	事業名
09-1-1-01	第三者求償嘱託員費

1 事業内容
国民健康保険の第三者行為求償事務

2 事務嘱託員の事務内容
保険者による第三者行為求償事務

3 身分
地方公務員法第3条第3項第3号に規定する非常勤嘱託員

4 その他

(1) 令和2年度人員
1名

(2) 福利厚生
健康保険(協会けんぽ)、厚生年金、雇用保険、公務災害補償、被服等の貸与

(3) 定年
70歳

(4) 報酬(令和2年度)

- ① 基本報酬 229,200 円 ※加算給含む。
- ② 期末手当 607,380 円 (229,200 × 2.65)
- ③ 通勤手当 14,000 円
- ④ 旅費 必要時に支給
- ⑤ 加算給 400 円 (同一の職に満1年以上3年未満従事した者に加算)

事業コード	事業名												
10-1-1-01	不当利得事務求償嘱託員費												
<p>1 事業内容 国民健康保険の過誤・不当利得事務</p> <p>2 事務嘱託員の事務内容 国民健康保険の過誤・不当利得及び保険者間調整事務</p> <p>3 身分 地方公務員法第3条第3項第3号に規定する非常勤嘱託員</p> <p>4 その他 (1) 令和2年度人員 8 名</p> <p>(2) 福利厚生 健康保険(協会けんぽ)、厚生年金、雇用保険、公務災害補償、被服等の貸与</p> <p>(3) 定年 65歳</p> <p>(4) 報酬(令和2年度)</p> <table data-bbox="177 1099 1139 1285"><tr><td>① 基本報酬</td><td>220,300 円 ※加算給含む</td></tr><tr><td>② 期末手当</td><td>583,795 円 (220,300 × 2.7)</td></tr><tr><td>③ 通勤手当</td><td>12,000 円</td></tr><tr><td>④ 旅費</td><td>必要時に支給</td></tr><tr><td>⑤ 加算給</td><td>400 円 (同一の職に満1年以上3年未満従事した者に加算)</td></tr><tr><td></td><td>400 円 (同一の職に満1年以上3年未満従事した者に加算)</td></tr></table>		① 基本報酬	220,300 円 ※加算給含む	② 期末手当	583,795 円 (220,300 × 2.7)	③ 通勤手当	12,000 円	④ 旅費	必要時に支給	⑤ 加算給	400 円 (同一の職に満1年以上3年未満従事した者に加算)		400 円 (同一の職に満1年以上3年未満従事した者に加算)
① 基本報酬	220,300 円 ※加算給含む												
② 期末手当	583,795 円 (220,300 × 2.7)												
③ 通勤手当	12,000 円												
④ 旅費	必要時に支給												
⑤ 加算給	400 円 (同一の職に満1年以上3年未満従事した者に加算)												
	400 円 (同一の職に満1年以上3年未満従事した者に加算)												

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保険年金課]

事業名	
1 款 1 項 2 目	収納率向上特別対策事業費

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	○
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般財源
令和2年度	185,112	-	-	-	185,112	-	-
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	182,859	-	-	-	182,859	-	-
増△減	2,253	-	-	-	2,253	-	-

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	197,681	195,799	200,747
市債+一般財源	-	-	-
決算 事業費	127,654	142,415	136,969
市債+一般財源	-	-	-

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	185,112	185,112
市債+一般財源	-	-

方針に関する決裁 種別()
有(年月)・無

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

医療費は該当年度の保険料で支払うことが基本となっており、収納率向上をより一層徹底していく必要がある。このため、収納率向上対策のための事務経費等に要する経費を計上する。

【実績の推移・今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
収納率向上対策事業費	127,654	142,415	136,969	182,859	185,112	185,112	185,112

【事業費の内訳】

項目	前年度	本年度	増△減	説明
収納率向上特別対策事業費	182,859	185,112	2,253	
①滞納処分費	82,660	79,712	△ 2,948	取立訴訟の予定件数減。
②保険料収納強化月間催告事務	70,846	84,894	14,048	外国人滞納者含む新規未納世帯への催告事務の強化による増。
③収納率向上対策本部事務費	1,130	1,022	△ 108	職員顕彰による副賞の価格減。
④口座振替・その他PR費	20,129	19,124	△ 1,005	口座振替手続きの減少見込のため。
⑤被保険者証更新に伴う納付指導事務	8,094	360	△ 7,734	R元年度以降、要項改正による短期証発行数減少のため。

【事業スケジュール】

主に通年業務

【事業開始年度】

昭和36年4月1日

【根拠法令】

国民健康保険法
国民健康保険法施行令

【根拠とするデータ等】

横浜市国民健康保険保険料収納率向上対策会議資料
滞納整理状況報告書

事業コード	事業名
01-1-1-01	収納率向上特別対策事業費

【事業内容】

- ①滞納処分費
滞納者へのアプローチとして、催告・財産調査を徹底し、捜索や不動産公売を実施することで徴収強化を図る。また、滞納処分について一層の定着・強化を図るため、研修等を積極的に開催する。
- ②保険料収納強化月間催告事務
27年度より年4回とし、平素からの催告とあわせて各種催告事務を実施する。
- ③収納率向上対策本部事務費
・本部 昭和62年10月設置
・対策会議 健康福祉局長、健康福祉局生活福祉部長、各区福祉保健センター担当部長をもって構成。
収納率向上に係る基本計画及び中長期的方針について討議。
- ④口座振替・その他PR代
27年度からは新規加入世帯への口座振替勧奨の取組として、保険証を郵送する際に口座振替依頼書を同封している。
28年度からは口座振替勧奨の取組として、ページー口座振替受付サービスを導入している。
- ⑤新規発生未納世帯への納付指導事務
外国人滞納者を含めた新規発生未納世帯への納付指導を実施

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保険料係
	原田 正俊	永山 拓	細谷 遼

(健康福祉 局 -)

(様式②-4) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保険年金課]

事業名		
1 款	1 項	3 目
諸費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般財源
令和2年度	36,551	3,163	-	-	33,388	-	-
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	35,001	3,163	-	-	31,838	-	-
増△減	1,550	-	-	-	1,550	-	-

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	28,674	28,378	36,825
	市債+一般財源	-	-	-
決算	事業費	27,164	26,213	35,749
	市債+一般財源	-	-	-

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	36,551	36,551
	市債+一般財源	-	-

方針に関する決裁 種別()
有(年月)・無

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

- ① 国民健康保険団体連合会負担金
国民健康保険団体連合会の維持及び管理に要する経費の本市負担金
- ② 国民健康保険組合補助金
国保組合に対し、当該組合の健全育成と組合員の保健向上に寄与するため、本市在住組合員数に応じて補助
- ③ 収納資金貸付金
保険料徴収のための釣り銭資金として使用
- ④ その他共同事業拠出金
共済組合における年金受給権者一覧表の作成経費を拠出金として国保連合会に納付する。

【実績の推移・今後見込み】

(単位：千円)

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
国保連合会負担金	11,896	21,998	21,092	22,993	22,993	22,993
国保組合補助金等	14,317	13,751	13,909	13,558	13,558	13,558
合計	26,213	35,749	35,001	36,551	36,551	36,551

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	前年度	本年度	増△減	説明
諸費	35,001	36,551	1,550	
負担金	34,101	35,651	1,550	
国保連合会負担金	21,092	22,993	1,901	
会費及び負担金	13,009	12,658	△351	
国保組合補助金	12,809	12,458	△351	
その他会費及び負担金	200	200	0	
貸付金	900	900	0	
収納資金貸付金	900	900	0	

【事業スケジュール】

主に通年

【事業開始年度】

昭和36年4月1日

【根拠法令】

【国民健康保険団体連合会負担金】
神奈川県国民健康保険団体連合会負担金及び手数料賦課徴収規則第2条
【国民健康保険組合補助金】
国民健康保険組合に対する横浜市補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

国民健康保険組合による補助金交付書

事業コード	事業名
01-1-1-01	諸 費

【算定方法】

- ① 国民健康保険団体連合会負担金
(1人あたり単価の推移(単位:円))

平成28年度	14.47
平成29年度	14.50
平成30年度	29.05
令和元年度	29.05

被保険者数割 1人あたり単価×被保険者数

→ 令和2年度見込 33.80 円

※平成29年度までは単価の半額を国保連合会が負担していたが、平成30年度以降は横浜市が全額負担

+

保険者割 1会員につき 100,000円

- ② 国民健康保険組合補助金
(国民健康保険組合の本市在住者の状況)

	平成30年度決算	令和元年度予算	令和2年度予算
神奈川県医師国民健康保険組合	5,915 人	5,965 人	5,800 人
神奈川県歯科医師国民健康保険組合	6,307 人	6,337 人	6,229 人
神奈川県食品衛生国民健康保険組合	10,439 人	10,931 人	9,331 人
神奈川県薬剤師国民健康保険組合	1,735 人	1,776 人	1,676 人
神奈川県建設業国民健康保険組合	2,610 人	2,503 人	2,491 人
神奈川県建設連合国民健康保険組合	30,363 人	29,011 人	29,453 人
建設連合国民健康保険組合神奈川県支部	722 人	712 人	679 人
合 計	58,091 人	57,235 人	55,659 人

※R2はH30の実績値にH29~R1年度の各年度伸び率の平均を乗じて算出

- ③ 収納資金貸付金
・区役所窓口

50,000円

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	原田 正俊	永山 拓	神崎 修

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 保険年金課]

事業名
1款2項1目
給付費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般財源
令和2年度	212,792,436	-	211,546,550	-	6	-	1,245,880
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	220,838,464	-	219,546,953	-	6	-	1,291,505
増△減	△8,046,028	0	△8,000,403	0	0	-	△45,625

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	236,566,510	239,919,919	225,379,227
算 市債+一般財源	19,411,283	19,459,920	1,433,195
決 事業費	229,838,670	225,365,148	217,997,322
算 市債+一般財源	19,992,052	19,555,938	1,392,749

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	208,157,349	203,655,402
算 市債+一般財源	1,218,742	1,192,384

方針に関する決裁 種別()
有(年月)・無

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

一般(若人)被保険者に対する保険給付

(1)療養の給付

診察・薬剤又は治療材料の支給・処置、手術その他の治療、居宅における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護、病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護
ア 法定給付分(給付率7割) ただし、義務教育就学前未満は8割
イ 一部負担金減免

(2)療養費

(3)高額療養費

自己負担限度額を超えた分を支給(限度額については、平成27年1月より改正)

例)70歳未満の被保険者の場合

ア 基準総所得金額 901万超 252,600円+(医療費-842,000円)×1% (4回目以降限度額:140,100円)
イ 基準総所得金額 600万~901万以下 167,400円+(医療費-558,000円)×1% (4回目以降限度額:93,000円)
ウ 基準総所得金額 210万~600万以下 80,100円+(医療費-267,000円)×1% (4回目以降限度額:44,400円)
エ 基準総所得金額 210万以下 57,600円 (4回目以降限度額:44,400円)
オ 住民税非課税 35,400円 (4回目以降限度額:24,600円)

(4)高額療養費(外来年間合算)

70歳以上について、1年間(8月から翌年7月)の外来の自己負担額の合計が個人単位で年間限度額(144,000円)を超えた場合、超えた分を支給する。

(5)高額介護合算療養費

医療保険及び介護保険の自己負担の合計額が著しく高額になる場合に、医療と介護の自己負担額を合算し、自己負担額を超える額を支給する。

(6)移送費

(7)出産育児一時金 420,000円/1件

(8)葬祭費 50,000円/1件

(9)障害児育児手当金 1級 800,000円 2級 600,000円 3級 300,000円 4級 100,000円
障害児の出生に対し一時金を支給する。

【実績の推移・今後見込み】

(単位:千円)

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度決算見込	R2年度計画	R3年度見込	R4年度見込
給付費計	229,838,670	225,365,148	217,974,365	214,064,831 (△1.8%)	212,792,436 (△0.6%)	208,157,349	203,655,402
法定給付費	226,235,155	221,411,076	216,677,674	212,800,446 (△1.8%)	211,556,966 (△0.6%)	207,057,282	202,675,899
療養給付費	197,060,079	192,962,146	188,448,167	184,905,769 (△1.9%)	184,559,922 (△0.2%)	180,482,216	176,494,603
療養費	2,849,091	2,656,963	2,432,595	2,318,966 (△4.7%)	2,135,100 (△7.9%)	1,972,960	1,823,133
高額療養費	26,324,145	25,785,915	25,796,593	25,575,561 (△0.9%)	24,847,346 (△2.8%)	24,598,473	24,352,093
移送費	1,840	6,052	319	150 (△53.0%)	2,174 (1349.3%)	3,633	6,070
高額療養費(年間分)	0	0	10,677	200,000 (1773.2%)	12,424 (0.0%)	200,000	200,000
任意給付	1,639,018	1,392,225	1,296,691	1,264,385 (△2.5%)	1,235,470 (△2.3%)	1,100,067	979,503
償還金等	1,964,497	2,561,847	-	-	-	-	-

※任意給付費:出産育児一時金、葬祭費、障害児育児手当金

※償還金等:償還金(国費返還分も含む)、還付加算金

(様式②-1別紙)

事業コード	事業名
01-1-1-01	給付費

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

項目	R元年度	R2年度	増△減	説明
1款2項1目 給付費	220,838,464	212,792,436	△ 8,046,028	
18節 負担金補助及び交付金	220,838,464	212,792,436	△ 8,046,028	
(11) 一般被保険者療養給付費	189,466,833	184,559,922	△ 4,906,911	療養給付費内訳 法定給付費 184,549,506 一部負担金減免 10,416
(12) 一般被保険者療養費	2,253,293	2,135,100	△ 118,193	
(13) 一般被保険者高額療養費	27,619,695	24,833,191	△ 2,786,504	
(14) 一般被保険者移送費	3,421	2,174	△ 1,247	
(15) 出産育児一時金	1,060,500	1,018,920	△ 41,580	支給件数 2,426
(16) 葬祭費	213,550	211,650	△ 1,900	支給件数 4,233
(17) 障害児育児手当金	6,200	4,900	△ 1,300	
(21) 高額介護合算療養費	14,972	14,155	△ 817	
(22) 高額療養費(年間分)	200,000	12,424	△ 187,576	

【 事業スケジュール 】

通年業務

【 事業開始年度 】

昭和36年度

【 根拠法令 】

国民健康保険法第2条 第36条他
横浜市国民健康保険条例第6条他

【 根拠とするデータ等 】

事由別被保険者異動状況表 介護第2号被保険者数月報 国民健康保険診療報酬請求内訳書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	原田 正俊	永山 拓	増田 葵

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保険年金課]

事業名
1 款 2 項 2 目
退職被保険者等給付費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般財源
令和2年度	108,899	-	108,895	-	2	-	2
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	541,477	-	541,457	-	2	-	18
増△減	△ 432,578	-	△ 432,562	-	0	-	△ 16

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	4,918,237	3,641,730	1,775,183
市債+一般財源	499	93	32
決算 事業費	3,500,470	1,884,403	775,560
市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	32,395	11,217
市債+一般財源	2	2

方針に関する決裁 種別()
有(年月)・無

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

退職被保険者とその被扶養者に対する保険給付
※65歳以上の被保険者は、平成20年度から一般被保険者へ移行

(1) 療養の給付

診察・薬剤又は治療材料の支給・処置、手術その他の治療、居宅における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護、病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護
ア 法定給付分(給付率7割) ただし、義務教育就学前未満は8割
イ 一部負担金減免

(2) 療養費

(3) 高額療養費

自己負担限度額を超えた分を支給 (限度額については、平成27年1月より改正)

例) 70歳未満の被保険者の場合

ア 基準総所得金額 901万超	252,600円+	(医療費-842,000円) × 1%	(4回目以降限度額：140,100円)
イ 基準総所得金額 600万~901万以下	167,400円+	(医療費-558,000円) × 1%	(4回目以降限度額：93,000円)
ウ 基準総所得金額 210万~600万以下	80,100円+	(医療費-267,000円) × 1%	(4回目以降限度額：44,400円)
エ 基準総所得金額 210万以下	57,600円		(4回目以降限度額：44,400円)
オ 住民税非課税	35,400円		(4回目以降限度額：24,600円)

(4) 高額介護合算療養費

(5) 移送費

【実績の推移・今後見込み】

(単位：千円)

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度決算見込	R2年度計画	R3年度見込	R4年度見込
給付費計	3,500,470	1,884,403	775,560	396,468 (△48.9%)	108,899 (△72.5%)	32,395	11,217
法定給付費	3,496,104	1,881,602	775,560	396,468 (△48.9%)	108,899 (△72.5%)	32,395	11,217
療養給付費	2,944,768	1,582,704	640,982	354,811 (△44.6%)	79,746 (△77.5%)	17,943	4,037
療養費	40,263	21,613	8,947	2,340 (△73.8%)	1,355 (△42.1%)	644	306
高額療養費	511,073	277,225	125,631	39,317 (△68.7%)	27,738 (△29.5%)	13,808	6,874
移送費	0	60	0	0 (0.0%)	60 (0.0%)	0	0
償還金等	4,366	2,801	-	-	-	-	-

※償還金等：償還金(国費返還分も含む)、還付加算金

(様式②-1別紙)

事業コード	事業名
01-1-1-01	退職被保険者等給付費

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

項目	R元年度	R2年度	増△減	説明
1 款 2 項 2 目 退職被保険者等給付費	541,477	108,899	△ 432,578	
18節 負担金補助 及び交付金	541,477	108,899	△ 432,578	
(11) 退職被保険者等 療養給付費	359,682	79,746	△ 279,936	療養給付費内訳 法定給付費 79,742 千円 一部負担金減免 4 千円
(12) 退職被保険者等 療 養 費	4,971	1,355	△ 3,616	
(13) 退職被保険者等 高額療養費	176,742	27,736	△ 149,006	
(14) 退職被保険者等 移送費	60	60	0	
(21) 高額介護合算 療養費	22	2	△ 20	

【 事業スケジュール 】

通年業務

【 事業開始年度 】

昭和59年度

【 根拠法令 】

国民健康保険法第8条の2 第42条他
横浜市国民健康保険条例第6条他

【 根拠とするデータ等 】

事由別被保険者異動状況表 介護第2号被保険者数月報 国民健康保険診療報酬請求内訳書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	原田 正俊	永山 拓	増田 葵

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保険年金課]

事業名		
1 款	2 項	3 目
特定健康診査・保健指導事業費		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	1

令和2年度 事業評価書 番号	11
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般財源
令和2年度	2,093,907	-	713,742	710,434	6	-	669,725
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,911,870	-	676,110	655,681	5	-	580,074
増△減	182,037	-	37,632	54,753	1	-	89,651

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	1,764,111	1,811,052	1,902,697
市債+一般財源	395,402	418,387	537,417
決算 事業費	1,257,139	1,261,954	1,365,025
市債+一般財源	292,355	325,812	294,586

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	2,293,276	2,511,628
市債+一般財源	733,492	803,331

方針に関する決裁 種別()	有(年月)・無
---------------	---------

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

1 事業目的

被保険者の高齢期における適切な医療の確保を図るため、特定健康診査・特定保健指導の実施を通し、糖尿病等の生活習慣病の発症予防、早期発見、重症化を防止し、もって国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図る。

2 事業内容

(1) 特定健康診査

40歳以上の被保険者に対し、生活習慣病の前段階であるメタボリックシンドロームを発見し、その要因となっている生活習慣の改善に繋げていくための健康診査を実施する。

(2) 特定保健指導

特定健診の結果、生活習慣病のリスク要因の数に応じて、生活習慣改善のため、医師、保健師、管理栄養士等の保健指導に関する知識及び技術を有する者が行う保健指導を実施する。

3 実績の推移と今後の見込み

(1) 法定対象者(年度内75歳到達者を除く)

	29年度実績	30年度実績	令和元年度予算	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
対象者数	514,986人	495,126人	523,000人	497,800人	473,906人	451,159人
健診受診率	21.92%	24.31%	30.50%	33.00%	35.50%	38.00%
健診受診者数	112,900人	120,364人	159,515人	164,274人	168,237人	171,440人
保健指導該当率	11.84%	11.96%	10.93%	11.84%	11.84%	11.84%
保健指導対象者数	13,363人	14,397人	17,431人	19,444人	19,913人	20,292人
保健指導実施率	7.24%	7.65%	12.50%	15.00%	17.50%	20.00%
保健指導終了者数	968人	1,102人	2,179人	2,917人	3,485人	4,058人

(2) 拡大対象者(年度内75歳到達者を除く)

	29年度実績	30年度実績	令和元年度予算	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
対象者数	57,007人	57,505人	34,960人	54,405人	53,861人	53,322人
健診受診率	2.26%	3.04%	4.00%	3.00%	3.00%	3.00%
健診受診者数	1,289人	1,749人	1,398人	1,632人	1,616人	1,600人
保健指導該当率	12.34%	10.18%	10.93%	11.84%	11.84%	11.84%
保健指導対象者数	159人	178人	153人	193人	191人	189人
保健指導実施率	7.24%	5.76%	12.50%	15.00%	17.50%	20.00%
保健指導利用者数	12人	14人	19人	29人	33人	38人

(3) 合計

	29年度実績	30年度実績	令和元年度予算	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
健診受診者数	114,189人	122,113人	160,913人	165,906人	169,853人	173,040人
保健指導利用者数	980人	1,116人	2,198人	2,946人	3,518人	4,096人

(4) 事業費

(単位:千円)

	29年度実績	30年度実績	令和元年度予算	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
特定健康診査	990,574	1,129,574	1,610,168	1,728,266	1,931,000	2,073,000
特定保健指導	17,031	18,011	39,197	46,757	47,000	56,000
審査支払手数料	66,021	69,586	90,448	96,830	108,000	116,000
その他の経費	188,328	147,854	172,057	222,054	207,276	266,628
合計	1,261,954	1,365,025	1,911,870	2,093,907	2,293,276	2,511,628

事業コード	事業名
01-1-1-01	特定健康診査・保健指導事業費

4 事業費の内訳

(単位:千円)

	前年度	本年度	増△減	説明
合計	1,911,870	2,093,907	182,037	
1 報酬	0	2,099	2,099	
3 職員手当等	0	348	348	
4 社会保険料	18	324	306	アルバイト社会保険料
(7 賃金)	1,910	0	△ 1,910	アルバイト賃金
7 報償費	753	823	70	
謝金	180	240	60	
賞賜金	573	583	10	
8 旅費	0	155	155	
10 需用費	27,986	25,441	△ 2,545	
消耗品費	0	1,045	1,045	
印刷製本費	27,986	24,396	△ 3,590	受診券等の印刷経費
11 役務費	129,656	180,463	50,807	
通信運搬費	37,894	82,914	45,020	
広告料	616	0	△ 616	ポスター掲出等
手数料	91,042	97,435	6,393	支払代行手数料等
保険料	104	114	10	特定健診保険料
12 委託料	1,751,543	1,883,918	132,375	
特定健診	1,596,163	1,711,602	115,439	
特定保健指導	38,847	46,294	7,447	
年度途中加入	14,355	17,127	2,772	
封入封緘等	102,178	108,895	6,717	
13 使用料及び賃借料	0	332	332	
18 会費及び負担金	3	3	0	
22 償還金及び割引料	1	1	0	
償還金	1	1	0	国庫負担金の返還

5 根拠法令

- ・高齢者の医療の確保に関する法律
- ・高齢者の医療の確保に関する法律施行令
- ・特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準
- ・国民健康保険法

6 特定健康診査等実施計画(事業開始:平成20年度)

(第1期計画)

年度	40-74歳 被保険者数	特定健康診査		特定保健指導		
		受診率	受診者数	対象者数	利用率	利用者数
H20年度	645,700人	20.0%	129,100人	30,600人	20.0%	6,100人
H21年度	681,200人	30.0%	204,400人	48,300人	25.0%	12,100人
H22年度	725,000人	40.0%	290,000人	68,300人	35.0%	23,900人
H23年度	777,600人	50.0%	388,800人	91,200人	40.0%	36,500人
H24年度	805,900人	65.0%	523,900人	122,400人	45.0%	55,100人

(第2期計画)

年度	40-74歳 被保険者数	特定健康診査		特定保健指導		
		受診率	受診者数	対象者数	利用率	利用者数
H25年度	646,300人	23.0%	148,649人	20,043人	10.0%	2,004人
H26年度	652,333人	26.0%	169,607人	22,869人	12.5%	2,859人
H27年度	658,826人	29.0%	191,060人	25,762人	15.0%	3,864人
H28年度	665,567人	32.0%	212,981人	28,718人	17.5%	5,026人
H29年度	672,558人	35.0%	235,395人	31,740人	20.0%	6,348人

(第3期計画)

年度	40-74歳 被保険者数	特定健康診査		特定保健指導		
		受診率	受診者数	対象者数	実施率	利用者数
H30年度	570,000人	28.0%	159,600人	18,609人	10.0%	1,861人
令和元年度	564,300人	30.5%	172,112人	20,068人	12.5%	2,509人
令和2年度	558,657人	33.0%	184,357人	21,496人	15.0%	3,224人
令和3年度	553,070人	35.5%	196,340人	22,893人	17.5%	4,006人
令和4年度	547,539人	38.0%	208,065人	24,260人	20.0%	4,852人
令和5年度	542,064人	40.5%	219,536人	25,598人	22.5%	5,760人

7 根拠とするデータ等

横浜市国民健康保険月報、特定健診・特定保健指導実施結果法定報告、特定健診・特定保健指導月報

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	医療費適正化等担当
	原田 正俊	杉田 秀実 高橋 勇太	嶋田 誠太郎

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保険年金 課]

事業名		
1 款	2 項	4 目
保健事業費		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	1

令和元年度 事業評価書 番号	12
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般財源
令和2年度	179,345	-	-	-	190	-	179,155
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	196,528	-	-	-	190	-	196,338
増△減	△ 17,183	-	-	-	0	-	△ 17,183

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算			
事業費	104,576	91,333	150,077
市債+一般財源	104,371	91,333	149,828
決 算			
事業費	93,650	73,108	131,460
市債+一般財源	93,650	73,108	131,265

歳出	令和3年度	令和4年度
予 算		
事業費	179,345	179,345
市債+一般財源	179,155	179,155

方針に関する決裁 種別()
有 (年 月) ・ 無

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

疾病予防の面から医療費の健全化を図ることを目的に、被保険者の健康の保持増進のための事業及び国保事業の普及啓発を積極的に行う。

- (1) 医療費通知(事業開始:昭和55年度)
被保険者へ医療費等を通知し、保険料から医療費が支払われ、被保険者の健康維持のため役立っていることを具体的に理解してもらい、健康管理の必要性や健康意識を高め、ひいては事業の健全な運営を図る。
[方法]
受診年月、受診者名、医療機関等、入院・通院・歯科・薬局・柔整・訪問の別、入院・通院日数、医療費の額及び食事療養全額を通知する。
- (2) 歯と口の健康週間の共催(事業開始:昭和37年度)
疾患の早期発見のための無料歯科検診や歯と口の健康に関する正しい知識の普及を行うなど、市民の健康の保持増進へ寄与することを目的として横浜市歯科医師会等が実施する「横浜市歯と口の健康週間」事業を共催する。
- (3) 広報冊子等の発行
広報冊子「国保だより」を発行し、保険料額決定通知に同封して全世帯あてに発送する。
被保険者の健康増進等のため、「国保健康だより」を年1回全世帯あてに発送する。
- (4) 健康教育の各区活動の実施(事業開始:平成元年度)
国民健康保険事業のPR並びに健康増進意識の高揚を目的に、地域に根ざした保健活動として、区企画による健康教育(健康チェック・パネル展他)の活動を援助するため、教材の購入貸与及びその他経費を配付する。
- (5) 保健事業向上委員会(事業開始:平成30年度)
保健事業実施計画(データヘルス計画)及び特定健康診査等実施計画の進捗確認・時点評価を行うため有識者による委員会を立ち上げ、必要に応じて実施内容等の見直しを行う。
- (6) 重複・頻回受診対策(事業開始:平成26年度)
同一疾病で複数の医療機関を受診する重複受診及び、同一医療機関への頻回受診者に対して、適正に医療機関を受診するよう指導する。
- (7) ジェネリック医薬品個別差額通知(事業開始:平成23年度)
後発医薬品に切り替えることで、1か月当たり200円以上医療費が節約できる方に対し、2か月に1回通知を発送し、切り替えの促進を図り、医療費適正化を推進する。
- (8) データヘルス計画中間評価
第2期保健事業実施計画・第3期特定健康診査実施計画の中間評価を行うに際して、データ分析・医学知識を有する専門家に助言をもらう。
- (9) 職員教育等
最新の医学情報等の専門知識を習得するために学会等に職員を派遣する。

【実績の推移・今後見込み】

(単位：千円)

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度予算	令和2年度計画	令和3年度見込	令和4年度見込
保健事業費	93,650	73,108	131,460	196,528	179,345	179,345	179,345

事業コード	事業名
01-1-1-01	保健事業費

【 事業費の内訳 】

(単位:千円)

項目	前年度	本年度	増△減	説明
①医療費通知	62,794	63,768	974	
②歯と口の健康週間の共催	380	380	0	
③広報冊子等の発行	81,488	81,010	△ 478	
④健康教育の各区活動の実施	3,512	3,512	0	
腎機能検査費用補助	15,811	0	△ 15,811	特定健康診査・保健指導事業費に計上
⑤保健事業向上委員会	333	454	121	
⑥重複・頻回受診対策	9,066	8,724	△ 342	
⑦ジェネリック医薬品個別差額通知	23,144	20,941	△ 2,203	
⑧データヘルス計画中間評価	0	336	336	
⑨職員教育等	0	220	220	
合計	196,528	179,345	△ 17,183	

【 事業スケジュール及び事業開始年度 】

- ① 医療費通知(昭和55年度)
全ての対象被保険者世帯宛に一括で発送する(2月)。
- ② 歯と口の健康週間の共催(昭和37年度)
横浜市歯と口の健康週間実行委員会中央行事(6月上旬開催)
- ③ 広報冊子等の発行
広報冊子「国保だより」を発行し、保険料額決定通知に同封して全世帯あてに発送する(6月)。
被保険者の健康増進等のため、全世帯あてにリーフレットを発送する(年1回)。
また、「国保健康だより」を作成し、全世帯に発送する。(3月)
- ④ 健康教育の各区活動の実施(平成元年度)
各区での区民まつり等にて実施する(10月から11月)。
- ⑤ 保健事業向上委員会(平成30年度)
通年
- ⑥ 重複・頻回受診対策(平成26年度)
通年
- ⑦ ジェネリック医薬品個別差額通知(平成23年度)
通年(2か月に1回)
- ⑧ データヘルス計画中間評価(令和2年度)
通年
- ⑨ 職員教育等(令和2年度)
通年

【 根拠法令 】

国民健康保険法
国民健康保険法施行令
高齢者の医療の確保に関する法律

【 根拠とするデータ等 】

横浜市国民健康保険月報、特定健診・特定保健指導実施結果法定報告

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	原田 正俊	永山 拓	増田 葵

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保険年金課]

事業名		
1 款	2 項	5 目
審査費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	8
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般財源
令和2年度	685,392	-	673,544	-	-	-	11,848
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	710,034	-	699,358	-	-	-	10,676
増△減	△ 24,642	-	△25,814	-	-	-	1,172

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	664,476	636,601	674,295
市債+一般財源	664,476	636,601	8,667
決算 事業費	644,823	539,472	641,255
市債+一般財源	644,823	539,472	456,447

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	685,392	685,392
市債+一般財源	11,848	11,848

方針に関する決裁 種別()
有(年月)・無

【 事業の概要及び令和2年度実施内容 】

障害児育児手当金障害程度審査委員会の開催経費
療養取扱機関及び被保険者から提出されるレセプトの審査支払及び整番に要する経費

【 実績の推移・今後見込み 】

(単位:千円)

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度予算	R2年度計画	R3年度見込	R4年度見込
審査費	644,823	539,472	641,255	710,034	685,392	685,392	685,392

【 事業費の内訳 】

(単位:千円)

項目	前年度	本年度	増△減	説明
審査費	710,034	685,392	△ 24,642	
①障害児育児手当金審査委員会費	813	813	0	
②審査支払手数料	705,475	679,640	△ 25,835	
③レセプト整番手数料	3,746	4,939	1,193	

(1) 国民健康保険障害児育児手当金障害程度審査委員会委員報酬

根拠法令等 → 条例第11条の3、国民健康保険障害児育児手当金障害程度審査委員会規則

目的 → 障害又は異常の程度を判定し、等級付けを行う。

構成 → 審査委員6名、専門委員2名、隔月審査会を開催し必要に応じ専門委員に委嘱

(2) 審査支払手数料

療養取扱機関から提出される診療報酬明細書(レセプト)や柔整・鍼灸・マッサージの診療報酬明細書及び出産育児一時金直接払い等にかかる審査支払事務並びに、被保険者から提出される療養費の明細書の審査を国保連合会に委託する経費

(3) レセプト整理整番委託料

各レセプトを整理し資格確認等を実施するため、区別・若人・退職者別に被保険者番号順に配列する。整番手数料単価は、柔整レセプトのみ(他のレセプトについては、平成18年10月診療分から磁気化により紙は廃止)

【 事業スケジュール 】

障害児育児手当金障害程度審査委員会は、隔月開催

【 根拠法令 】

神奈川県国民健康保険連合会規約

【 根拠とするデータ等 】

診療報酬等請求内訳書等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	原田 正俊	永山 拓	増田 葵

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保険年金課]

事業名
1 款 2 項 6 目
国民健康保険事業費納付金等

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	9
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般財源
令和2年度	94,789,201	0	2,651,705	71,177,913	569,383		20,390,200
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	101,505,485	-	2,833,848	71,548,104	3,684,001	-	23,439,532
増△減	△ 6,716,284	0	△ 182,143	△ 370,191	△ 3,114,618	0	△ 3,049,332

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	-	-	106,019,422
市債+一般財源	-	-	24,011,028
決算 事業費	-	-	108,737,535
市債+一般財源	-	-	24,390,477

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	94,789,201	94,789,201
市債+一般財源	20,390,200	20,390,200

方針に関する決裁 種別()
有(年 月) ・ 無

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

国民健康保険事業の財政運営責任である神奈川県に運用にかかる費用を納付する。

- 医療給付費分
医療の給付にかかる拠出金等
- 後期高齢者支援金等分
平成20年度に発足した後期高齢者医療制度に対する納付金等
- 介護納付金分
平成12年度に発足した介護保険制度に対する納付金等
- 償還金
過年度に徴収した保険料の還付に要する費用等

【実績の推移・今後見込み】

	R元年度予算	R2年度計画	R3年度見込	R4年度見込
納付金計	101,084,084	94,382,469	94,382,469	94,382,469
医療給付費分	70,667,210	63,949,148	63,949,148	63,949,148
後期高齢者支援分	22,526,931	22,093,286	22,093,286	22,093,286
介護納付金分	7,889,943	8,340,035	8,340,035	8,340,035

【事業費の内訳】

	R元年度計画	R2年度計画	増△減
納付金計	101,084,084	94,382,469	△ 6,701,615
医療給付費分	70,667,210	63,949,148	△ 6,718,062
一般被保険者	70,622,879	63,944,582	△ 6,678,297
退職被保険者等	44,331	4,566	△ 39,765
後期高齢者支援分	22,526,931	22,093,286	△ 433,645
一般被保険者	22,503,516	22,090,874	△ 412,642
退職被保険者等	23,415	2,412	△ 21,003
介護納付金分	7,889,943	8,340,035	450,092
償還金等	421,401	406,732	△ 14,669
合計	101,505,485	94,789,201	△ 6,716,284

【事業スケジュール】

通年業務

【事業開始年度】

平成30年度4月1日

【根拠法令】

横浜市国民健康保険条例

【根拠とするデータ等】

事由別被保険者異動状況表 介護第2号被保険者数月報 国民健康保険診療報酬請求内訳書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	原田 正俊	永山 拓	菊地 麻実子

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保険年金課]

事業名	
1 款 3 項 1 目	国民健康保険財政調整基金積立金

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	10
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般財源
令和2年度	1,010	-	-	-	1,010	-	-
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	471,934	-	-	-	471,934	-	-
増△減	△470,924	-	-	-	△470,924	-	-

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	-	-	4,581,885
市債+一般財源	-	-	0
決算 事業費	-	-	4,579,928
市債+一般財源	-	-	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	1,010	1,011
市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有(年月) ・ (無)

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

本市国民健康保険事業の財政の均衡を図るため、設置した国民健康保険財政調整基金に積立を行い、後年度に備える。

(1)基金積立金
R2年度は積立でない

(2)基金の運用収益積立金

基金の運用収益については、地方自治法第241条第4項に基づき、歳入歳出予算に計上して基金に積み立てる。
5,050,355千円 × 0.02 % = 1,010千円

【実績の推移・今後見込み】

(単位：千円)

	H30年度末見込	R元年度末見込	R2年度末見込	R3年度末見込	R4年度末見込
国民健康保険財政調整基金残高	4,579,928	5,050,945	5,051,955	5,052,965	5,053,975

【事業開始年度】
平成30年4月1日

【根拠法令】
横浜市国民健康保険財政調整基金条例

【根拠とするデータ等】
過年度決算状況、予算編成のめやす

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	原田 正俊	永山 拓	神崎 修

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保険年金課]

事業名		
1 款	4 項	1 目
予備費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	11
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般財源
令和2年度	10,000	-	-	-	-	-	10,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	10,000	-	-	-	-	-	10,000
増△減	0	-	-	-	-	-	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	10,000	10,000	10,000
市債+一般財源	10,000	10,000	10,000
決算 事業費	-	-	-
市債+一般財源	-	-	-

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	10,000	10,000
市債+一般財源	10,000	10,000

方針に関する決裁 種別() 有(年月)・無

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

不測の事態による予算超過にあてるための予備費

【実績の推移・今後見込み】

(単位:千円)

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度予算	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予備費	0	0	0	10,000	10,000	10,000	10,000

【根拠法令】

地方自治法第217条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	原田 正俊	永山 拓	菊地 麻実子

(健康福祉局)